2022 年度

事　業　報　告　書

社会福祉法人　地域で一緒に暮らそう会

1　2022年度の事業経過と総括

2022年度も2021年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対策に始まり、感染症対策で終わる1年となりました。2020年1月に国内感染者が発生し3年、昨年度までは家族に罹患者が発生し濃厚接触者に指定された職員が数名いましたが、職員本人が罹患することなく過ごすことができ、今年度当初も家庭単位での感染が主でした。しかし、初冬頃より利用者を起因とした事業所内感染が拡大し、8月以降12月迄の間に、利用者14名（家族間感染4名）、スタッフ24名（家族間感染10名）が罹患し、各事業を感染拡大防止対策及び職員配置不能（濃厚接触者等に該当）のため1日～9日間、延90日間閉鎖(受入中止)したため、約590人の利用者に影響を及ぼしました。幸いにも新年を迎えた1月～今日まで、その後の罹患者は発生せず法人内感染拡大は、終息しました。新年度も、引き続き感染対策を講じる事はもちろんですが、事業の継続を中心に考え対策を行います。

また、昨年度より継続対応していた特定技能外国人2名（フィリピン国籍）を10月から雇用し、介護職員としての育成を始めました。

法人の2022年度目標である「新型コロナウイルス感染症対策」と「職員の定着・育成と自己実現が叶う職場づくり」を達成するために下記の取組等を行いました。

「新型コロナウイルス感染症対策」

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い北海道の感染対策を中心に、不要不急な外出禁止、管外の移動制限及び管外からの来客者との接触制限、会食等の行動制限、買い物・通院等のサービス（通院介助・移動支援・一部居宅介護）の中止、複数事業所の併用利用禁止等、法人の対応について文書等で発信（職員2回、利用者2回）し、職員と利用者に理解と協力を求めました。

さらに、集中抗原検査期間として、9月は週1回（3週間）、10月中旬から3月末までは、週2回勤務前に抗原検査を実施し、感染状況の把握に努めました。また、感染対策キット（マスク・ゴム手袋等）の供給情報の把握に努め昨年度に続き、法人本部が中心となり感染対策資材の補充・供給・備蓄を継続的に行いました。

「職員の定着・育成と自己実現が叶う職場づくり」

（1）定着・育成につながる職場環境向上について

①ライフステージの変化（育児介護等）に合わせた働き方の周知及び提示については、就業規則他各規程の見直し（改定）を6回行いました。

また、両立支援助成金を活用し、介護による休暇取得を周知促進しました。（対象職員3名）

更に、子の看護休暇、学校行事等による休暇取得を最優先したシフト調整を行いました。

②資格取得等キャリアアップを含めた奨学金貸与制度の周知及び資格取得試験等に対する特別休暇制度の研究については、職員に規程の配布を行い周知に努めましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の対応等に追われ、特別休暇制度の研究を含め、活用に至りませんでした。

③仮称）就職準備金貸付制度の創設においては、令和4年9月23日に「就職準備金貸与規程」を制定しました。（利用職員はいませんでした。）

④新採用職員研修の充実については、入社時に法人本部で新人研修を行いました。また、事業ごとに精神的なサポートや助言を行いながら人材育成を行う事のできる「メンター制度」を採り入れました。

⑤ICTの積極的活用（ペーパーレス化）及びスピード感のある情報の共有化については、各事業にパソコン又はタブレットを整備し統一した活用方法に基づき、利用者の支援記録の入力、個別支援計画の反省、事業所ごとの会議録、引継ぎ事項等、スピード感のある情報の共有を図りました。

⑥仕事への誇りを持たせるための研修については、e ラ-ニングを導入し職員全員に対し課題（本部指示課題+自己選定課題）のレポート提出を求めました。また、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う「事業所閉鎖による自宅待機課題」（別紙参照）に取り組むなど、研修に重点を置きました。

（２）人事制度（キャリアパス制度）の実践運用

6 月及び 12 月に「キャリアパスシート」を配布し、職員全員が作成し提出されました。6 月は管理職クラス（専務理事・課長・サビ管・法人本部）が提出されたシートを基に、数人の職員の面談を行いましたが、12 月の面談及び上司評価を行うための評価者研修についてに、新型コロナウイルス感染症への対応のためできませんでした。

次に各事業所について総括します。（収支については計算書の参照ページを入れてあります。）

「社会福祉拠点」

◎**居宅介護事業**は、登録者数、重度訪問 7 人、居宅介護 16 人、行動援護 10 人、延利用者数は、前年度比 14 人減の 3,844 人となりました。新型コロナウイルス感染症拡大が続き、職員と利用者の感染に伴い、事業所閉鎖が 3 回（16 日間）ありました。また、コロナ対策のため、利用を控える方や体調不良のため、入院した利用者（1 名）がおり、利用日数減となりました。

主な事業の反省

・利用者ニーズをもとに個別支援計画（基本年 2 回）を立て、日々のミーティング等で支援内容の振返りを行いました。他部署との情報の共有化（状態の変化、家庭環境等の変化）を図り、利用者本人の身体的状況や、メンタルな部分の把握に努め、支援の見直しに繋げる事ができました。また、家庭の事情等で緊急なサービス申込みに対し、人員配置をして対応することができました。

・新たな職員に対しては、指導職員１名を固定し、支援手順書をもとに伝達を行い、支援後の振り返りを半年間行いました。また、必要に応じて個別に時間を設け常に相談できる環境を整える事ができました。

収　　支（計算書 P38）

事業収益は、前年度比 994 千円減の 64,333 千円となりました。主な要因は、新型コロナウイルス感染による事業所閉鎖と感染対策による利用キャンセルが 213 日、体調不良等のキャンセルが 44 日でした。

サービス事業では、身体介助 534 千円減、行動援護 1,110 千円減（コロナ対策によるキャンセル、体調不良）、通院介助 405 千円増（通院介助を停止しなかったため）、重度訪問 245 千円増となりました。

事業活動支出は、前年度比 1,559 千円増の 37,385 千円となりました。主な要因は、職員給与 1,949 千円増（ベースアップ等手当増）、非常勤職員給与 999 千円減（コロナ感染症によるシフト減）、法定福利費 100 千円増、事業費・保健衛生費（感染対策のため）439 千円増、その他 70 千円増でした。

事業活動における経常増減差額は、前年度比 2,268,208 円減の 27,233,286 円となりました。

◎共同生活援助（グループホーム）事業は、定員 14 人に対し、延利用者人数は、前年度比 266 人減の 3,182 人となりました。更に、空床型短期入所の利用状況を加えると延利用者数 3,216 人となりました。

また、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う事業所閉鎖が、かのん 3 回（16 日間）、ぽこあぽこ 3 回（16 日間）、ワルツ 2 回（10 日間）と、感染対策による利用キャンセルがあり、稼働率は前年度比 7.3%減の 76.3%となりました。

入居者の心身状態の変化等に関して、前年度購入した、ベッド上の入居者の状態（体動などの微弱な振動を捉えて、睡眠、覚醒、呼吸数のほか、起き上がり、離床など）をリアルタイムでモニタリングする見守り支援システム「眠り SCAN」で入居者の状態を把握し、支援の見直しを行う事ができました。また月 1 回各グループホーム会議、2 カ月に 1 回全体会議を開催し、スタッフ同士の連携（コミュニケーション）を図る事ができました。

収　　支（計算書 P38）

事業収益は、前年度比 678 千円増の 37,501 千円となりました。主な要因は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う事業所の閉鎖と利用キャンセル（329 日）、体調不良等（49 日）があり、前年度比 1,490 千円減（149 日減）、新規加算ベースアップ等は 650 千円増、自宅療養中の利用者の利用再開（43 日）とＧＨ体験利用者（22 日）691 千円増、利用者 1 名の区分変更（4→5 へ）で重度支援加算 447 千円増、補助金事業収益（物価高騰支援金、サービス継続支援金）380 千円増となりました。

事業活動支出は、前年度比 978 千円減の 30,961 千円となりました。主な要因は、利用減による人件費 500 千円減、給食費 410 千円減、修繕費 631 千円増（ワルツ網戸、眠りＳＣＡＮ保守料 5,500 円/月、かのんガラス交換 2 枚）、土地・建物賃借料 915 千円減（野いちごの家賃をＧＨ拠点から本部拠点へ振替のため）、水道光熱費等 216 千円増となりました。

事業活動における経常増減差額は、前年度比 2,915,437 円増の 7,828,370 円となりました。

◎短期入所事業は、延利用者数が前年度対比 1 人増の 42 人となりました。主な要因は、保護者の入院等があり、緊急対応で短期入所での受け入れによるものでした。

収　　支（計算書 P38）

事業収益は、前年度比 59 千円増の 393 千円となりました。

事業活動支出は、前年度比 32 千円増の 168 千円となりました。

事業活動における経常増減差額は、前年度比 27,880 円増の 225,037 円となりました。

◎**移動支援事業**は、延利用者数が 307 人となりました。幕別の利用者 1 名がサービス変更（移動支援⇒行動援護）したため、帯広市(1 人)、音更町（4 人)、士幌町（1 人）の 3 市町の受託事業となりました。

収　　支（計算書 P38）

事業収益は、前年度比 608 千円減の 1,785 千円となりなした。

事業活動支出は、前年度比 265 千円減の 1,580 千円となりました。

事業活動における経常増減差額は、前年度比 343,198 円減の 204,784 円となりました。

◎**放課後等デイサービス**は、延べ利用人数は、547 人減の 1,687 人となり、稼働率 73%(前年度 16%減)となりました。本年度は 6 人の契約満了と 3 人の新規利用児がおりました。新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、事業所閉鎖を 1 回行い（9 日間)、また、感染対策等のキャンセルに伴い、延べ利用人数は減となりました。

収　　支（計算書 P38）

事業収益は、前年度比 4,934 千円減の 18,222 千円となりました。主な要因として、新型コロナウイルス感染症拡大による利用キャンセル（219 日）とその他体調不良等（328 日）があり 5,270 千円減、ベースアップ等加算 336 千円増となりました。

事業活動支出は、前年度比 4,576 千円減の 23,178 千円となりました。主な要因は、人員配置 1 名減（他事業所への異動）による人件費 3,899 千円減、教育指導費 400 千円減、消耗品費 170 千円減、その他経費 107 千円減となりました。

事業活動における経常増減差額は、前年度比 158,218 円減の△4,755,987 円となりました。

「えがお拠点」

◎**生活介護事業**は、登録利用者 22 人、延べ利用者数 49 人減の 4,615 人、稼働率は前年度と同じ 72%となりました。主な要因は、新型コロナウイルス感染症拡大による事業所閉鎖 2 回（10 日間）とコロナ感染と感染対策による利用キャンセル（380 日）でした。

主な事業の反省

・年 2 回、利用者ニーズをもとに個別支援計画を立て、月に 1 回（午後から 3 時間）会議を行い、グループに分かれて支援内容について話し合いを行うなど、利用者本人の身体的状況や、メンタルな部分の把握に努めることができました。

・新たな職員に対しては、指導職員 1 名を固定し、支援手順書をもとに伝達を行い、支援後の振り返りを半年間行い、利用者の重度化に対応できる職員育成を図りました。また、必要に応じて個別に時間を設け、常に相談できる環境を整える事ができました。

・行事及び外出を中心に地域社会との接点を増やし、余暇活動等で作った作品等の販売会は昨年に続き、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で中止となりました。また、夏祭りやクリスマス会は、「え

がお」内で利用者と職員のみでの開催となり、地域社会との接点を増やす事ができませんでした。

・日々の活動によるポイント付与制度（1 日最大４０ポイント）は、貯まったポイントでジュース類を購入したり、商品券と交換して、ＤＶＤを買ったり家族への誕生日プレゼントに使用しました。

ポイント交換結果　　ジュース類・・・・610 本（延 610 人利用）

商品券(¥1000)・・・75 枚（延 26 人利用）

・医療的ケア対象利用者の導尿及び痰吸引等を看護師により適切に支援するとともに、日々のバイタル測定を始め、体調の変化等の確認作業を行いました。

収　　支（計算書 P41）

事業収益は、前年度比 2,263 千円増の 69,463 千円となりなした。主な要因として、新規利用者 2 名（4,789 千円増）、区分変更 1 名（区分 4 から 5 へ、598 千円増）、新型コロナウイルス感染症拡大による、事業所閉鎖 2 回（10 日間）、コロナ感染と感染対策による利用キャンセル 357 日、その他体調不良等の利用キャンセル 94 回（4,517 千円減）、ベースアップ等加算（647 千円増）、補助金収入（746 千円増）となっています。

事業活動支出は、人件費前年度比 1,816 千円増の 52,709 千円で、主な要因は、職員給与等では 2,782 千円増（新規採用 1 名：6 月、異動 1 名：8 月、外国人採用 2 名：10 月）、非常勤職員給与では、966 千円減（コロナ感染症によるシフト減）となりました。また、事業費は、物価の高騰などにより前年度比 683 千円増の 9,182 千円、事務費等では、外国人採用に伴う紹介料とサポート料、コピー機の入替、研修費増などにより、前年度比 823 千円増の 3,934 千円、その他活動費（業務委託費他）は前年度比 315 千円増の 6,811 千円となりました。

事業活動における経常増減差額は、前年度比 495,931 円減の△1,940,569 円となりました。

◎**就労継続支援Ｂ型事業**は、登録利用者 2 人延べ利用者数 278 人、稼働率 15%となり、前年度比 2%増となりました。

稼働率は 15%と低い値ですが、利用者とのコミュニケーションを大切に、利用者の身体状況及びメンタルな部分の把握に努め、配慮しながら支援を行いました。更に、利用者のニーズをもとに個別支援計画を作成し、6 カ月で達成できる短期目標を中心に、計画に沿って支援の統一を図りました。

また、食品加工中の事故に対する安全対策はもとより、新型コロナウイルス感染症に関する情報を職員間で共有し、利用者の家庭との連携を密にすることができました。利用者については、規則正しい生活習慣が確立できるよう支援しました。

商品の販売促進に関しては、製品取引先が 17 企業（昨年 19 企業）となり、取引先減となりましたが、製造収益は維持できました。

収　　支（計算書 P41）

事業収益は、製造製品事業収益（商品販売）は、前年度比 11 千円減の 2,402 千円となりました。また、訓練等給付費は前年度比 349 千円増、補助金事業他収益は前年度比 213 千円増の 2,181 千円となりました。

事業支出に関しては、サービス活動費用の人件費で前年度比 194 千円増（昇給等）の 2,466 千円、事業費では 100 千円減（販売手数料減）の 127 千円、事務費では 182 千円減（旅費交通費等減）の 368 千円、減価償却費等 333 千円減の 777 千円となりました。

製造原価では、前年度比 308 千円減の 7,448 千円となっています。主な内訳は、材料仕入 346 千円増、労務費 320 千円減（非常勤職員の配置 390 千円減、利用者工賃 70 千円増）、当期経費 3 千円減（印刷製本費 203 千円減、水道光熱費 163 千円増、その他経費 37 千円増）となりました。

事業活動における経常増減差額は、前年度比 1,375,614 円増（収益改善）の、△6,576,512 円となりました。

◎**児童発達・放課後等デイサービス（重症心身障害児）事業**については、医療ケア対象児（登録数 9 人）言語療育対象児（登録数 11 人）、延べ利用人数（医療ケア 678 人、言語 163 人）、全体の稼働率は 63.8%で、言語療育対象児を除くと稼働率 51%（前年度比 1%減）でした。医療ケア対象児に関しては、1 名の新規利用者がいました。また、言語療育対象児に関しては、発音、吃音の改善による終了児童は 7 名でした。今年度も運営は不安定でしたが「音更町障害福祉サービス事業所における医療的介護対象者受入促進事業補助金（514 万円）」の事業収入があり、事業を維持することができました。

収　　支（計算書 P41）

事業収益は、前年度比 2,042 千円増の 24,249 千円となり、主な要因は、新規利用児 1 名、退所利用児 1 名と新型コロナウイルス感染症拡大に伴う利用キャンセル 147 回、事業所閉鎖 4 回（14 日間）、体調不良等 151 回がありましたが、ベースアップ等加算 144 千円増、利用者負担金（利用料）147 千円増のため、前年度を下回る事はありませんでした。

また補助金事業収益として、音更町障害福祉サービス事業所における医療的介護対象者受入促進事業補助金等 514 万円（1,745 千円増）となりました。

事業活動支出は、前年度比 4,835 千円増の 24,612 千円となり主な要因は、人件費が前年度比 4,203 千円増（パート職員 1 名退職・職員 1 名が育休から復帰・職員 1 名採用）、事業費前年度比 272 千円増、事務費前年度比 118 千円増、減価償却費他前年度比 242 千円増となっています。

事業活動における経常増減差額は、前年度比 2,562,157 円減の△265,411 円となりました。

◎**相談支援事業**は、登録利用者数 20 人、延べ利用者数が前年度比 6 人増の 82 人となりました。退所 1 名と新規児童 1 名がいました。セルフプランで計画等を行っている障がい児及び相談支援事業体を利用していない当法人利用者に対する支援を行いました。

収　　支（計算書 P41）

事業収益は、前年度比 57 千円増の 1,095 千円となりました。

事業支出は、前年度比 2,344 千円減の 2,104 千円となりました。

事業活動における経常増減差額は、前年度比 2,430,052 円減の△1,010,474 円となりました。

◎**移動支援事業（重症心身）**は、本年度も重症心身障害児の養護学校への通学送迎を、音更町の移動支援事業として受託しましたが、利用者はいませんでした。

「てぃくたく拠点」

新型コロナウイルス感染症の蔓延に伴い、11 月 24 日～25 日、11 月 28 日～30 日の 2 度にわたって休業しました。また、感染リスク回避のため【いつでも相談】【てぃくたく参観日】【親子レク・支援】などの行事について、内容を大きく変更したほか、中止とした事業もありました。また、各家庭との相談、情報共有等のコミュニケーションの手法を、メールから Line に統一したことで、保護者との意思疎通をさらに円滑に行う事ができました。

後期のアセスメントは、感染対策を行いながら、来所による面談を再開し、コロナ禍前の支援体制に回復できるように努力しました。

体調不良等のキャンセルが児童発達支援では、年間利用予定日数（延べ）1,253 日に対し実利用日数が 876 日（69.9%）となり、前年度比 3.8 ポイント増の 30.1%のキャンセル率となりました。また、放課後等デイサービスでは、年間の延利用予定日数 1,961 日に対し実利用日数 1,537 日（78.4%）となり、前年度比 5.1 ポイント増の、21.6%のキャンセル率となりました。キャンセルが増えた事由は、新型コロナウイルス感染症及びインフルエンザの拡大でした。

収　　支（計算書 P40）

事業収益は、前年度比 3 千円減の 50,793 千円となりました。

事業支出は、前年度比 637 千円減の 42,318 千円となりました。主な要因は、人件費は前年度比 785 千円減、事業費は前年度比 606 千円増（保健衛生費：感染予防対策のための物品補充、賃借料：見守りカメラの設置/前年度、事務費で計上）、事務費は前年度比 455 千円減（新型コロナウイルス感染症拡大のため研修研究費減、及びその他委託費：見守りカメラ取外し/セコム減（今年度、事業費の賃借料で計上）となりました。

事業活動における経常増減差額は、前年度比 898,075 円増の 9,084,104 円となりました。

ただし、福祉拠点（法人本部）で計上している車両関係費などの管理業務経費 5,000 千円は、振替えていません。

「公益事業」

◎帯広市・音更町・幕別町・士幌町から受託している**日中一時支援事業**は、実利用者 13 人、延利用者数 652 人となりました。各市町の地域生活支援事業の要綱等に則り、適切に支援しました。

収　　支（計算書 P43）

事業収入が、前年度比 124 千円増の 3,252 千円となりました。

事業支出は、前年度比 94 千円増の 2,473 千円となりました。主な要因としては、利用増に伴う人件費等の増でした。

事業活動における経常増減差額は、前年度比 29,337 円増の 779,205 円となりました。

◎**共生型事業**は、ふれあい食堂を新型コロナウイルス感染症の影響はありましたが、予定通り 12 回開催することができました。なお、小児在宅拠点事業は行いませんでした。

収　　支（計算書 P43）

事業収入が、前年度比 1,285 千円減の 377,750 円（うち寄付金 257 千円）となりました。

事業支出は、前年度比 992 千円減の 473 千円となりました。

事業活動における経常増減差額は、△86,216 円となりました。

◎**レスパイトサービス事業**は、延利用者数 5 人でした。介護保険法、総合支援法などの福祉サービスを受けられない場合でも、言語聴覚士による支援が必要と事業者が判断した方に対して、専門的な指導・支援を行いました。

収　　支（計算書 P43）

事業収入が、25 千円となりました。

「法　人　本　部」

1　理事会・評議員会の開催状況

（1）理事会を次のとおり開催した。

回　数	開催日	参加数	議　　案　　等
第 1 回	令和 4.5.26	理事 6 名 監事 2 名	・議案第 1 号　2021 年度事業報告及び決算報告について ・議案第 2 号　評議員会の開催について ・議案第 3 号　特別有給休暇規程（介護）の改正について ・議案第 4 号　特別有給休暇規程（育児）の改正について ・議案第 5 号　「かのん」屋根塗装工事について ・報告第 1 号　監査報告について ・報告第 2 号　職務執行状況について
第 2 回	令和 4.6.25	理事 5 名 監事 2 名	・報告第 1 号　第 1 回評議員会の議決事項の報告について
第 3 回	令和 4.9.23	理事 6 名 監事 2 名	・議案第 1 号　ハラスメント防止規程について ・議案第 2 号　セクシャルハラスメントの防止に関する規程の廃止について ・議案第 3 号　職場におけるセクシャルハラスメントの防止に関する要綱の廃止について ・議案第 4 号　職員就業規則の変更について ・議案第 5 号　支度金制度の規程について ・議案第 6 号　介護職員ベースアップ等手当の支給に関する規程について ・議案第 7 号　育児・介護休業等に関する規程について ・報告第 1 号　業務継続計画（ＢＣＰ）について

第４回	令和 5.3.29	理事６名 監事２名	・議案第１号 ・議案第２号 ・議案第３号 ・報告第１号	令和４年度第１次補正予算について 令和５年度事業計画（案）及び予算（案）について 職員就業規則、職員給与規程、定年に係る勤務延長に関する規程、定年退職職員再雇用規程の一部改正について 職務執行状況について

（２）評議員会について、次のとおり開催された。

回　数	開催日	参加数	議　　案　　等	
第１回	令和 4.6.25	評議員５名	・議案第１号 ・報告第１号	2021 年度事業報告及び決算報告について 監査報告について

２　2022 年度の主な計画の検証について

（１）評議員会・理事会の開催と運営

上記内容のとおり開催しました。

（２）グループホーム（かのん）の屋根塗装

令和４年9月に施工しました。

（３）各種障がい者福祉助成金への積極的な応募

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い積極的な応募はできませんでした。

（４）求人対策の継続と定着率向上

①65歳定年制の検討

職員にアンケート調査を実施しました。

②通年募集

ハローワークとホームページ、インターネット（ジョブメドレー）で介護職員の募集を行いました。

③実習性の受入体制の充実

大谷短大保育士コース（2 名）の生徒を受入れました。

④各事業所の職員交流研修

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い事業所間の行き来を制限したため、実施できませんでした。

⑤処遇改善手当配分方法の見直し

当初の計画通り行いました。

⑥インターンシップの積極的受入

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、積極的な活動ができませんでした。

（５）財務管理

顧問税理士による指導・相談のもと、適正に行う事ができました。

（６）事業経営の透明性の推進

事業経営状況等のホームページ等による公表を行いました。

（７）非常時対策

食料備蓄品の充実については賞味期限を確認し、水、食料の入替と補充を行いました。

（８）新規事業に向けた建設準備委員会の設置

人員不足のため、行えませんでした。

（９）業務継続計画（ＢＣＰ）の作成（令和6年度まで）準備

業務継続計画（ＢＣＰ）を作成しました。

３　収　　支（法人全体）（計算書P1）

（１）資金収支計算書（資金状況）について

事業収入は、予算額 278,816,500 円に対し実績額 283,049,674 円(執行率 101.5%)で、前年度比 100.8%となりました。

事業活動支出は、予算額 257,044,251 円に対し実績額 256,075,193 円(執行率 99.6%)で、前年度比 98.5%となりました。執行残は 969,058 円で、主な内容は、人件費 157 千円、水道光熱費 380 千円、その他経費 432 千円でした。適切な予算配分及び補正予算を組み、予算統制の考えを十分理解したうえで、財産管理を行いました。

（２）施設整備等における収支について

施設整備等収入は、ありませんでした。

施設整備等支出は、予算額 14,650,107 円に対し実績額 14,638,139 円執行率 99.9%となりました。

主な内容は、福祉医療機構等借入返済(8,292,000 円)、かのん屋根補修工事（1,076,900 円)、鯉のぼり外構工事（165,000 円)、鯉のぼりポール製作（132,000 円)、ぽこあぽこ洗濯機購入（103,800 円)、ワルツソファー購入（198,000 円)、法人本部研修用ノートパソコン購入（145,640 円)、法人本部職員用パソコン購入（200,860 円)、えがお１Ｆパソコン購入（161,480 円)、えがお２Ｆパソコン購入（169,903 円)、リース債務返済支出（3,992,556 円）でした。

法人全体では、当期資金収支差額が 12,735,945 円、前期までを含めた翌期への繰越資金残高は、100,626,768 円となりました。

また、社会福祉法人の主目的は、利益獲得ではありませんが、安定的・継続的に福祉サービスを提供するためには、一定の収益性を確保することが重要であり、そのための基本的な指標の経常増減差額率（経常増減差額÷サービス活動収益計×100）が 2.85%で、マイナスではないが厳しい運営となりました。

（３）事業活動計算書（利益状況）について（計算書 P23）

当期活動増減差額は、法人全体で前年度の 1,653,480 円より 6,226,617 円増の 7,880,097 円となりました。

サービス活動収益は、前年度比 2,085,512 円減の 276,077,704 円となりました。主な要因は、居宅介護事業 994 千円減、前年度比 98.4%（コロナ禍によるキャンセル、事業所閉鎖と体調不良によるキャンセル)、放課後等デイサービス 4,934 千円減、前年度比 78.6%（コロナ禍によるキャンセル)、移動支援 608 千円減、前年度比 74.5%（コロナ禍によるキャンセルと事業所閉鎖)、日中一時支援事業 168 千円増、前年度比 105.5%（職員人員配置できないため、居宅からサービス変更)、生活介護事業 1,526 千円増、前年度比 102.3%（新規利用１名)、共同生活援助 299 千円増、前年度比 101%、就労

B 型 349 千円増、前年度比 122.7%、重症心身児童発達・放デイ 144 千円増、前年度比 100.8%（新規利用児 1 名）、相談支援 63 千円増、前年度比 106.3%、補助金収益 1,957 千円増（医療的介護対象者受入促進事業補助金増と小児在宅医療補助金減）、受託事業収益 110 千円減、前年度比 99.7%（てぃくたく）、その他 55 千円増となりました。

サービス活動費用は、前年度比 3,600,676 円減の 273,405,328 円となり、主な要因は、人件費 4,726 千円減（退職者と処遇の変更）、事業費 2,031 千円増（物価高騰と感染予防対策備品）、事務費 780 千円減、就労支援事業費 308 千円減、その他 183 千円増となりました。

また、**法人全体としての人件費比率**（人件費÷サービス活動収益計×100）が 75.3%（前年度 76.4%）となり、毎年人件費割合が大きくなる傾向にありましたが、わずかではありますが、比率は減となりました。適切な福祉サービスを提供する上で、適切な人員配置と適切な報酬水準の確保は不可欠であり、安定的な経営のためには固定費としての性格が強い人件費比率を、一定水準に抑える必要があります。毎年の昇給の影響と介護職員等処遇改善手当及び特定処遇改善手当と今年度はベースアップ等手当が加わりました。退職者及び雇用形態の変更があり、人件費比率が下がりました。

利用者人数に対する職員配置が適切か等、稼働率も検証しながら人件費比率を確認しました。

≪　登記・定款変更事項　≫

2022.06.29　　社会福祉法人変更登記　資産総額の変更（令和 4 年 3 月 31 日現在）

≪　規則・規程変更及び制定　≫

2022.05.26　特別有給休暇規程（介護）、特別有給休暇規程（育児）の改定

2022.09.23　職員就業規則、育児・介護休業等に関する規程、ハラスメント防止規程の改定
介護職員ベースアップ等手当の支給に関する規程、就職準備金貸与規程の制定
セクシャルハラスメントの防止に関する規程、職場におけるセクシャルハラスメントの防止に関する要綱の廃止

2023.03.29　職員就業規則、職員給与規程、定年に係る勤務延長に関する規程、定年退職職員再雇用規程の改定

≪　防災訓練等　≫

下記の通り行いました。

避難訓練・・・・	夜間避難訓練（グループホーム）	1回
	日中避難訓練（きらきら全体）	2回
	日中避難訓練（えがお）	2回
	日中避難訓練（てぃくたく）放デイ5回　児童発達5回	
救急救命講習	法人全体（コロナ禍のため、資料配布）	1回

≪　2022 年度職員採用　≫

区分	採用年月日	職種	処遇	採用理由
雇用形態変更	4 月 1 日	ヘルパー	嘱託職員	職員から嘱託へ
採用	6 月 20 日	介護福祉士	職員	増員
採用	7 月 25 日	看護師	職員	増員
採用	8 月 1 日	看護師	職員	増員
採用	8 月 1 日	事務員	パート	増員
採用	8 月 3 日	夜間支援員	パート	増員
処遇変更	10 月 1 日	介護福祉士	嘱託職員	職員から嘱託へ
採用	10 月 7 日	特定技能外国人	職員	増員
採用	10 月 7 日	特定技能外国人	職員	増員
採用	3 月 6 日	ヘルパー	パート	増員
採用	3 月 20 日	看護師	パート	増員
採用	3 月 27 日	介護福祉士	職員	増員

≪　2022 年度退職職員　≫

区分	退職月日	職種	処遇	理由
退職	4 月 30 日	保育士	職員	自己都合
退職	4 月 30 日	看護師	パート	自己都合
退職	5 月 16 日	介護福祉士	職員	自己都合
退職	6 月 6 日	看護師	パート	自己都合
退職	7 月 31 日	部長	職員	自己都合
退職	8 月 17 日	保育士	職員	自己都合
退職	8 月 26 日	看護師	職員	自己都合
退職	12 月 29 日	夜間支援員	パート	自己都合
退職	3 月 31 日	保育士	職員	自己都合
退職	3 月 31 日	看護師	職員	自己都合

≪　職員への福利厚生の充実　≫

職員の生活を大切にしながら満足度高く効率的に働いてもらうため、有給休暇(取得率フルタイム職員64%・フルタイム外職員78%)、育児休暇（3人)、介護休暇（4人）及び傷病休業(0人)について積極的に勤務調整を図りました。

≪　会計事務所による外部監査を毎月及び決算期に受ける≫

関会計事務所と税理士委嘱契約を行っています。

≪　2022 年度　会議開催の状況　≫

開催日	会議名	主な議題	職員	理事
2022. 4. 12	放デイ月例	・新体制について・夏休みの活動について・祝日プランについて	4	
2022. 4. 15	部門調整会議	・コロナ感染予防対策について・音楽療法、言語指導について・各部署より	5	2
2022. 4. 15	えがお会議	・コロナ対策について・計画書について・ケース会議	11	1
2022. 4. 20	キッチン会議	・野菜の生食提供について・今後の予定について	3	
2022. 4. 27	ワルツ会議	・ケース会議・コロナについて	5	1
2022. 4. 28	かのん会議	・ケース会議・コロナについて	3	1
2022. 5. 11	ＧＨ全体会議	・コロナについて・各ＧＨより	10	2
2022. 5. 12	放デイ月例	・ケース会議（2 名について）	5	
2022. 5. 20	えがお全体会議	・キャリアパスシートについて・ケース会議・おやつ作りについて	12	1
2022. 5. 25	キッチン会議	・試作・試食　・異物混入について	3	
2022. 6. 9	放デイ月例	・夏休みについて・イベントについて	5	
2022. 6. 17	えがお会議	・研修について・コロナ感染予防について・その他	13	
2022. 6. 22	キッチン会議	・食中毒について	3	
2022. 7. 7	放デイ月例	・夏休みについて・ケース会議	4	
2022. 7. 13	ワルツ会議	・ＧＨの外食について・ケース会議	5	1
	ＧＨ全体会議	・コロナの感染について・夏休み、お盆休みについて	9	1
2022. 7. 20	キッチン会議	・アレルギー対応について	3	
2022. 8. 17	ぽこ会議	・ケース会議・コロナについて	4	
2022. 8. 17	キッチン会議	・試作調理	3	
2022. 8. 24	本部会議	・外国人対応について・ｱﾙｺｰﾙﾁｪｯｸについて・事故報告	3	2
2022. 8. 19	えがお会議	・ケース会議	21	2
2022. 8. 21	放デイ	・スタッフ配置等について	4	
2022. 9. 16	えがお会議	・ケース会議　・コロナについて	16	1
2022. 9. 21	本部会議	・コロナの感染予防対策について・外国人受け入れについて	2	2
2022. 9. 21	キッチン会議	・試作、試食を行う	3	
2022. 9. 26	放デイ	・ケース会議　・後期計画について	4	
2022. 10. 11	かのん会議	・コロナ対策について・ケース会議	3	1
2022. 10. 12	ワルツ会議	・ケース会議	6	
2022. 10. 19	ぽこ会議	・ケース会議	5	1
2022. 10. 21	放デイ	・ケース会議	4	

2022.11.9	ＧＨ全体会議	・コロナの感染対策について・新入職員紹介	10	2
2022.11.16	キッチン会議	・クリスマス会について・年末大掃除について・試作	3	
2022.11.21	放デイ月例	・冬休みについて・クリスマス週間について・新年度受入について	4	
2022.12.16	えがお会議	・感染対策について・各部署より	16	1
2023.1.11	ＧＨ全体会議	・コロナ対応について・各ＧＨより	9	2
2023.1.23	放デイ月例	・冬休みの振り返り・今後の予定について	4	
2023.1.20	えがお全体会議	・計画書、モニタリング・会議について・外国人受け入れの研修について	17	
2023.1.24	部門調整会議	・コロナ対策について・新年度について・各部署より	8	2
2023.2.1	ワルツ会議	・ケース会議・インフルについて	5	1
2023.2.7	かのん会議	・ケース会議・職員夜勤について・インフルについて	3	1
2023.2.15	本部会議	・近況報告・新年度について	3	2
2023.2.16	部門調整会議	・各部署より・新年度の体制について	8	2
2023.2.17	えがお全体会議	・ケース会議・4月からの体制について・活動について	13	1
2023.2.20	放デイ月例	・ケース会議	4	
2023.2.22	ぽこ会議	・ケース会議・コロナ、インフルについて	3	1
2023.3.8	ＧＨ全体会議	・感染対策について・新年度の勤務体制について	10	1
2023.3.17	えがお全体会議	・新規事業について・感染対策について・研修について・虐待防止アンケート結果について・ケース会議	12	1
2023.3.22	キッチン会議	・試作づくり・新年度の予定について	3	

≪　法人共生型事業　≫

月日	内容	場所	参加人数
2022.4月	ふれあい食堂	音更町総合福祉センター	19人
2022.5月	ふれあい食堂	音更町総合福祉センター	34人
2022.6月	ふれあい食堂	音更町総合福祉センター	40人
2022.7月	ふれあい食堂	音更町総合福祉センター	39人
2022.8月	ふれあい食堂	音更町総合福祉センター	39人
2022.9月	ふれあい食堂	音更町総合福祉センター	44人
2022.10月	ふれあい食堂	音更町総合福祉センター	47人
2022.11月	ふれあい食堂	音更町総合福祉センター	47人
2022.12月	ふれあい食堂	音更町総合福祉センター	38人
2023.1月	ふれあい食堂	音更町総合福祉センター	52人
2023.2月	ふれあい食堂	音更町総合福祉センター	47人
2023.3月	ふれあい食堂	音更町総合福祉センター	44人

≪　役員・職員配置　≫

（1）本部　理事６名　評議員７名　監事２名

（2）事業

①職種別職員数

	正職員		嘱託職員		再任用職員		パート職員		合計	
職種	年度初	年度末	年度初	年度末	年度初	年度末	年度初	年度末	年度初	年度末
介護福祉士	20	16	0	1	1	2	2	2	23	21
社会福祉士	0	1							0	1
ヘルパー１級					1	1			1	1
ヘルパー2 級	3	1	0	1	1	1	1	2	5	5
保育士	6	7							6	7
看護師、言語聴覚士 作業療法士 教員資格保有者	2	3					3	2	5	5
管理栄養士・栄養士	0	0							0	0
世話人、夜間支援員 調理員、運転手	3	3	7	7			10	10	20	20
事務員	2	2			1	0	1	2	4	4
特定技能外国人	0	2							0	2
合計	36	35	7	9	4	4	17	18	64	66

≪　職員交流　≫

日付	内容	場所	人数
2022.07 月	食事会（てぃくたく）	だいじゅ園	10 名
2023.1 月	新年会・歓迎会（放デイ・本部）	焼肉の虎	10 名
2023.1 月	新年会・歓迎会（えがお）	焼肉あんじゅ	22 名
2023.2 月	新年会（ＧＨ）	蔵戸	13 名
2023.3 月	歓送迎会（てぃくたく）	だいじゅ園	13 名

≪　2022 年度事故報告と研修一覧　≫

別紙資料①

≪　2022 年度の利用状況（2023. 3. 31 現在）　≫

①　18 歳以上

	区分 6	区分 5	区分 4	区分 3	区分 2	区分 1	利用者合計
人数	8	9	4	2	2	0	25 人

②　18 歳未満

放課後等デイサービス（定員 15 名）・児童発達支援（定員 5 名）

	放課後デイ	個別（デイ）	個別（児発）	医療（デイ）	医療（児発）	利用者合計
人数	17	4	7	7	2	37 人

③　18 歳未満（第 2 子ども発達支援センター）

放課後等デイサービス（定員 20 名）・児童発達支援（定員 18 名）

	放課後デイ	発達支援	利用者合計
人数	33	26	59 人

合計　121 名